

事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

株主の皆様へ

「株券不発行制度」について

平成16年6月の国会において「株券不発行制度」に関する法律が成立し6月9日に公布されました。今後、公布の日より5年以内の政令で定める日において、公開会社については一斉に本制度に移行します。(当該一斉移行日については、本年6月現在決まっておりません。)

本制度においては、株主としての権利は現在の株券による管理から、証券会社等で管理される「振替口座簿」による管理へと替わります。

本制度への移行に関して以下のような取扱となりますのでご案内申し上げます。

1. 名義書換がお済みでない株券をお持ちの場合は、株主様の権利を確保するためには、ご本人名義へ名義書換していただくか、証券会社などへの預け入れによる証券保管振替制度を利用する必要があります。
2. ご本人名義の株券をお持ちの場合は、そのまま株主様の権利は確保されますが、本制度へ移行後に市場での売却の際には、あらかじめご自身が証券会社等に開設した口座へ振替える必要が生じます。
3. 現在すでに証券保管振替制度をご利用の場合は、特段のお手続きは必要ありません。



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第125期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資や雇用の拡大、個人消費の増加により、上期は堅調に推移しましたが、下期に入り原油価格の高騰や円高等の影響による減速感が強まり、通期では緩やかな回復にとどまりました。

印刷業界におきましても、景気回復の傾向を反映して需要や設備投資は増加しましたが、業界全体の売上構造の変化により、受注価格は持ち直すことなく、全体としては厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは中長期的な視点から積極的な事業構造の変革に取り組んでまいりました。

業績向上の基本となる「受注の拡大」に関しましては、市場変化に迅速に対応するための組織再編を進め、営業・製造・企画・技術部門の連携を一層強化し、独自技術を活用した開発製品の拡販を推進いたしました。

「品質保証」につきましては、全社的な管理体制を強化し、お客様に満足いただくための活動を推進いたしました。

「コストダウン」につきましても、競争力を高めるためにさまざまな収益改善活動を展開いたしました。

以上のような活動を通じ、グループ一丸となって業績と企業価値の向上を目指し、課題解決に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、連結売上高は、1,082億7千6百万円（前期比0.4%増）、連結経常利益は31億5千2百万円（前期比16.0%増）、連結当期純利益は17億7千9百万円（前期比11.7%増）と前年を上回る結果となりました。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の利益配当金は前期と同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

今後のわが国の経済状況につきましては、引き続き回復基調を維持すると見られますが、輸出鈍化や原油価格の高騰が企業収益の圧迫原因になるとの警戒感もあり、先行きの不透明感が強くなっております。

このような中で当社グループは、本年策定したグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005—新しい視点・新しい行動—」に基づき、当社グループの強みを生かし、成長性、収益性、効率性の向上によって目指すべき企業像を実現すべく邁進してまいります。

成長性の向上につきましては、お客様のニーズに合った高品質な製品を提供する事によって受注拡大を目指します。営業面ではお客様の課題解決につながる提案活動を強化し、研究開発面では技術マネジメント体制を強化して市場やお客様の視点に立った製品開発を推進いたします。

収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力を確立するためこれまで以上にコストダウンを徹底してまいります。経費削減を中心とする緊急的な施策を継続するとともに、「Spirit 2005生産活動」によって生産部門のさらなる構造改革を進めてまいります。

効率性の向上につきましては、市場の環境変化に迅速に対応するため、事業領域を見直して経営資源の有効活用を図り、付加価値の高い分野へ集中することで事業の効率性を高めてまいります。

また、企業の社会的責任を果たすため、安全と環境に十分に配慮した製品を開発し、提供すると同時に、環境保全活動の推進につきましても、さらに総合的な取り組みを継続いたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

山口政廣



営業の概況

出版印刷部門

連結売上高268億6千9百万円

平成16年の出版市況は、ベストセラーの寄与等により書籍が好調で総販売額が8年ぶりに増加しましたが、雑誌は他のメディアとの競合等により不振が続きました。

当社グループでは、需要や伸長が期待されるジャンルに着目し、編集企画提案や一貫生産体制を活かした提案の活動を推進いたしました。その結果、雑誌の別冊や増刊、付録が順調でコミックスも好調に推移しましたが、雑誌全体の不振の影響から定期誌が減少し、部門全体では前年を下回りました。



書籍 (辞典・日記)



定期誌

商業印刷部門

連結売上高609億3千1百万円

広告関係の需要は、個人消費の拡大を受け、増加しました。

当社グループでは、業種・品目別の取り組みを強化するとともに、提案内容の細分化や企画部門の充実により、お客様の課題解決を共に推進できる営業体制を整備いたしました。特に独自技術を活かした制作システムの拡販やデータ管理体制の強化によって、カタログやDMが好調に推移し、販促印刷物全体も伸長しました。また、データプリントを中心としてビジネスフォームも順調に推移いたしました。

以上の取り組みの結果、部門全体では堅調に推移し前年を上回りました。



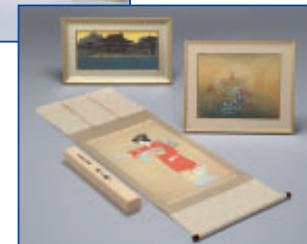
一般商業印刷物 (情報誌)



各種カード



POP



美術複製品



RFID (ICタグ)

生活資材部門

連結売上高 186億1千6百万円

包装分野では、環境問題に対する社会的要求の高まりを受け、省包装化や軽量化が進み需要全体が縮小傾向にあります。

当社グループでは高付加価値製品の受注拡大を積極的に推進し、ラミネートチューブや機能性包材が伸長しました。しかし、菓子を中心とした包装材料が不振となり、全体としては低調でした。

建材製品においては、厳しい市況を反映し不振でした。

以上の結果、部門全体では低調に推移し前年を下回りました。



包装関連製品(チューブ・金属製品)



建材製品

その他部門

連結売上高 18億5千8百万円

連結子会社における物流、不動産管理等が当部門の主たる内容で、不動産管理は堅調に推移しましたが、物流は市況の悪化の影響を受け、部門全体では低調でした。



共同物流越生センター

共同印刷グループ経営ビジョン

「Kyodo Spirit 2005 — 新しい視点・新しい行動 —」を策定

当社グループは、厳しい経営環境を乗り越え、企業として継続的な発展を遂げるため、平成17年1月に共同印刷グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005 — 新しい視点・新しい行動 —」を策定しました。

めざすべき企業像

印刷関連市場で培った企業力を活かし、あらゆる関係者から評価され信頼されるとともに、社員にとって働く魅力にあふれた躍動的な企業グループをめざします。



- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

コミットメント

『私たちは、過去にとらわれない柔軟で合理的な思考と変革の視点を持ち、めざすべき企業像に向かって邁進します。』

※コミットメント=決意表明

新・人材育成システム「トータルキャリアアッププラン」の導入

“働く魅力のある企業の実現”を目指した人事制度のひとつとして、新しい人材育成のしくみ「トータルキャリアアッププラン」を、平成16年度に策定、導入しました。

この制度は、社員個人の能力と企業活動の“核”となる人材の、意図的・計画的な育成を主眼としています。高い専門能力で新たな競争力の源泉を生み出す人材、事業の変革を主導するリーダー、将来の経営を担う幹部候補など、これからの共同印刷を担う人材を育成するためのプランです。

主な活動として、平成16年4月には人材の育成を主眼とした人事異動、11月に初の社内公募「キャリアチャレンジ制度」、12月には社員個人の能力向上・キャリアアップへとつなげる「自己申告制度」などが実施されました。

共同印刷における人材育成の考え方

ステップ	一般職	管理職	導入した制度・プランの一例
高度な専門能力を持つ人材の育成	全員 核となる専門能力の確立	専門能力の高度化 専門能力による貢献	「キャリアチャレンジ制度」 (社内公募制度) 一般職
変革を主導するリーダーの育成	ミドルマネージャー	リーダーシップ(管理・監督能力)の確立とそれによる貢献	「社内インターンシップ制度」 (社内留学制度) 一般職
経営幹部の育成		トップマネージャー リーダーシップ(経営能力)の強化とそれによる貢献	「ビジネスリーダー育成プログラム」 管理職
教育システム	職務の連続性を重視した専門能力強化の為に配置転換	キャリアの断続性によるリーダーシップ育成の為に配置転換 視野拡大・バランス感覚・総合的な能力を重視した配置転換	「多面観察診断」、「応募型研修プログラム」 管理職
	自主性を重視し専門能力を育成	メンバーをセレクトしリーダーシップを醸成	

多目的用途帯電防止プレート「エレノット™」を開発

当社は、静電気を中和してホコリの付着を防止する多目的用途帯電防止プレートを開発、「エレノット™」の名称で商品化しました。樹脂板の片面に帯電防止処理を施すことで、処理面だけでなく、非処理面を含めた両面に帯電防止効果が現れます。また、使用環境の湿度に左右されにくく、後加工や洗浄による外的要因にも影響を受けることなく効果が持続します。

高い美観が求められるPOP、展示ディスプレイ用品や静電気を嫌うクリーンルーム用部材、各種電子・電気部品、医薬・食品などの包装材料等に最適な製品です。



《化粧品展示用ディスプレイ(試作品)》
アクリル・PET、フィルム、シートなど
様々な素材に応用が可能。

受注制作した年史が「優秀社史賞」を受賞

第14回「優秀社史賞」に、当社が受注・制作した清水建設㈱の『清水建設二百年』(全3巻)と『棟梁から総合建設業へ』(エポック版)が入賞しました。この表彰は、会社史の水準向上の一助として、(財)日本経営史研究所が、2年に1度優れた会社史の選考を実施しているものです。

また『清水建設二百年』は、2004年第46回全国カタログ・ポスター展にて「審査員特別賞」も受賞しました。



脱コバルト吸湿インジケータ「モイストチェンジ™」を開発 重金属なしで吸湿表示が可能

「モイストチェンジ™」は、重金属(塩化コバルト)を使用しない、環境負荷の少ない吸湿インジケータ*です。これは、当社が開発した吸湿樹脂「モイストキャッチ®」の“吸湿すると透明になる”性質を応用した製品で、これにより吸湿能力の有無を目視で確認することができます。部材は、フィルムやカード、袋状に加工でき、吸湿状況に応じて、ご希望の文字や記号を浮かび上がらせることも可能です。今後は、インジケータ機能付き包装材料として、国内外の電子部品や医薬品メーカーに提案してまいります。

*吸湿インジケータ・乾燥剤の寿命および良否のチェックが可能



主な社会・環境活動

当社は、社員一人ひとりが良き企業市民としての自覚を持つことを企業活動の基本としています。

- ・つるがしま里山サポートクラブへの参加: 埼玉県鶴ヶ島市の里山保全・回復活動に参加し、地域社会とのコミュニケーションの推進を図りました。
- ・愛のポストカード運動: 視覚障害者支援のため、(社会福祉法人)日本点字図書館へ、全社で通年収集する未使用官製はがき、書き損じはがきを寄付しました。
- ・教育支援活動: 社会科見学の実施(小石川工場: のべ623名来社)や文京区内の小学校への未使用校正用紙の寄付などを行いました。
- ・「エコプロダクツ2004」へ出展(平成16年12月9日~11日 於: 東京ビッグサイト): 「製品から廃棄まで地球環境に配慮した印刷サービス」をテーマに、当社環境対応製品や環境保全活動について紹介しました。

主な受賞作品

■第44回 JPC (ジャパンパッケージコンペティション)

市場で販売されているコマーシャルパッケージの優秀性を競う、国内最大の商品包装展です。応募総数247点中、当社で製造した作品が3点入賞しました。



「社団法人日本印刷産業連合会長賞」ライオン㈱(旧: 中外製薬㈱)「バルサンSPジェット・SXジェット」

■第56回 全国カレンダー展

2005年度版カレンダー1000点におよぶ出品作品の中から、文部科学大臣奨励賞1点を含む5点が入賞しました。



「文部科学大臣奨励賞」
㈱クレディセゾン

■2004 第46回全国カタログ・ポスター展

第46回全国カタログ・ポスター展(応募総数739点)において、ポスター部門第2位である経済産業省商務情報政策局長賞など、上位賞3点を含む5点が受賞しました。



「経済産業省商務情報政策局長賞」(ポスター部門) YKK AP㈱「YKK AP イメージポスター(B倍判)」

■34th Japan POP Festival クリエイティブデザインショー

のぼり・立看板・インフレータブル・カットアウト部門において、銀賞を受賞しました。



「銀賞」
㈱集英社「NARUTO」
等身大POP

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在 (単位: 百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度		当連結 会計年度	前連結 会計年度
資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部		
流動資産	47,322	46,130	流動負債	30,789	35,273
現金及び預金	11,948	11,832	支払手形及び買掛金	22,234	21,577
受取手形及び売掛金	28,362	28,013	短期借入金	468	366
たな卸資産	6,256	5,377	一年内返済長期借入金	1,026	1,588
繰延税金資産	745	759	一年内償還社債	—	5,000
その他	447	587	未払法人税等	578	1,106
貸倒引当金	△ 438	△ 439	賞与引当金	1,196	1,174
			その他	5,286	4,459
固定資産	56,448	56,607	固定負債	18,180	14,226
有形固定資産	41,546	42,353	社債	10,000	5,000
建物及び構築物	14,192	15,072	長期借入金	1,194	2,219
機械装置及び運搬具	12,192	12,730	退職給付引当金	6,475	6,414
土地	13,387	13,431	役員退職引当金	326	378
その他	1,773	1,119	繰延税金負債	103	107
無形固定資産	646	726	連結調整勘定	80	106
ソフトウェア	496	575	負債合計	48,970	49,500
その他	149	151			
投資その他の資産	14,254	13,526	少数株主持分	195	201
投資有価証券	12,749	11,945			
長期貸付金	46	72	資本金	4,510	4,510
繰延税金資産	242	509	資本剰余金	1,742	1,742
その他	1,651	1,709	利益剰余金	45,071	44,058
貸倒引当金	△ 434	△ 709	その他有価証券評価差額金	3,474	2,919
			為替換算調整勘定	△ 153	△ 160
			自己株式	△ 39	△ 33
			資本合計	54,605	53,036
資産合計	103,771	102,737	負債、少数株主持分及び資本合計	103,771	102,737

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位: 百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
売上高	108,276	107,849
売上原価	92,165	92,876
売上総利益	16,111	14,973
販売費及び一般管理費	13,611	12,772
営業利益	2,500	2,200
営業外収益	1,112	952
営業外費用	460	434
経常利益	3,152	2,718
特別利益	147	502
投資有価証券売却益	15	52
固定資産売却益	132	439
その他	—	11
特別損失	321	270
固定資産処分損	243	194
投資有価証券評価損	50	26
投資有価証券売却損	3	8
リース解約損	6	10
その他	17	29
税金等調整前当期純利益	2,978	2,951
法人税、住民税及び事業税	1,263	1,686
法人税等調整額	△ 65	△ 334
少数株主利益	1	6
当期純利益	1,779	1,592

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

859

830

連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位: 百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
税金等調整前当期純利益	2,978	2,951
減価償却費	4,437	4,752
貸倒引当金の増減額	△ 276	△ 623
退職給付引当金の増減額	60	77
受取利息及び受取配当金	△ 151	△ 144
支払利息	245	258
持分法による投資損益	△ 13	△ 6
投資有価証券評価損	50	26
投資有価証券売却損益	△ 11	△ 43
有形固定資産除売却損益	110	△ 247
役員賞与の支払額	△ 45	△ 45
売上債権の増減額	△ 342	△ 722
たな卸資産の増減額	△ 878	△ 125
仕入債務の増減額	656	△ 1,134
その他	673	493
小計	7,492	5,468
利息及び配当金の受取額	153	131
利息の支払額	△ 276	△ 255
法人税等の支払額	△ 1,872	△ 1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,496	4,224
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,150	△ 3,624
有形・無形固定資産の売却による収入	299	671
投資有価証券の取得による支出	△ 64	△ 14
投資有価証券の売却による収入	169	115
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 5	-
その他	△ 444	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,194	△ 2,838
短期借入金の純増減額	98	253
長期借入による収入	-	619
長期借入金の返済による支出	△ 1,590	△ 1,582
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△ 5,000	-
配当金の支払額	△ 721	△ 721
その他	△ 8	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,221	△ 1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1
現金及び現金同等物の増減額	80	△ 57
現金及び現金同等物の期首残高	11,623	11,681
現金及び現金同等物の期末残高	11,703	11,623

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位: 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高		1,742	1,742
資本剰余金期末残高		1,742	1,742
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高		44,058	43,231
利益剰余金増加高		1,779	1,592
当期純利益		1,779	1,592
利益剰余金減少高		766	766
配当金		721	721
取締役賞与		45	45
自己株式処分差損		-	0
利益剰余金期末残高		45,071	44,058

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

部門別連結売上高

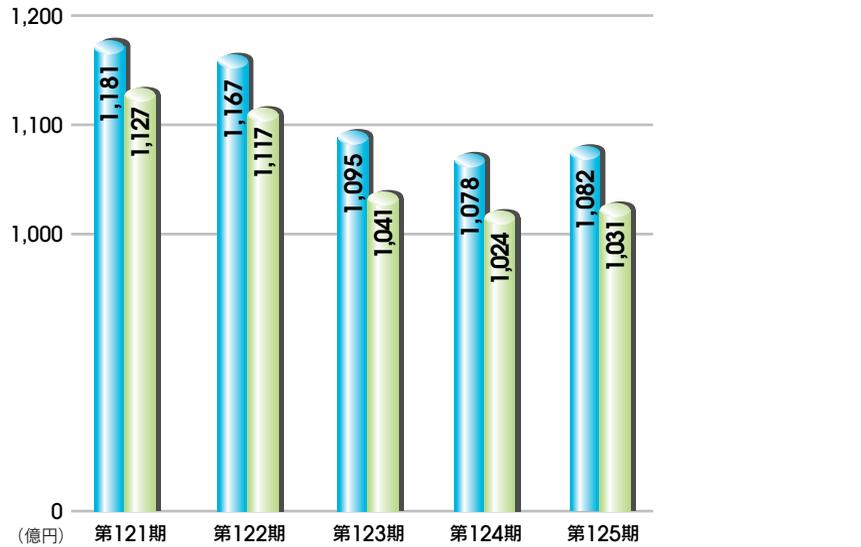
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位: 百万円)

区分	当連結会計年度		前連結会計年度		前年比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
出版印刷部門	26,869	24.8	27,208	25.2	98.8
商業印刷部門	60,931	56.3	59,155	54.9	103.0
生活資材部門	18,616	17.2	19,419	18.0	95.9
その他部門	1,858	1.7	2,067	1.9	89.9
合計	108,276	100.0	107,849	100.0	100.4

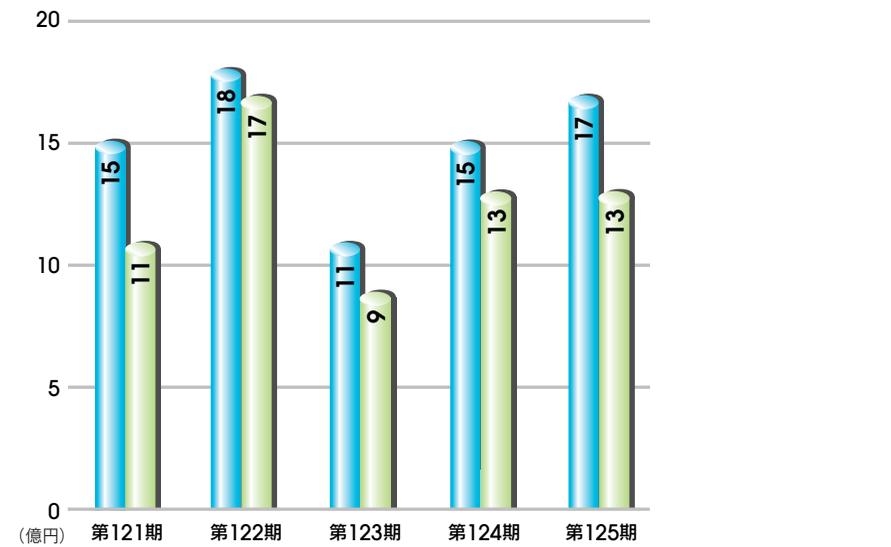
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

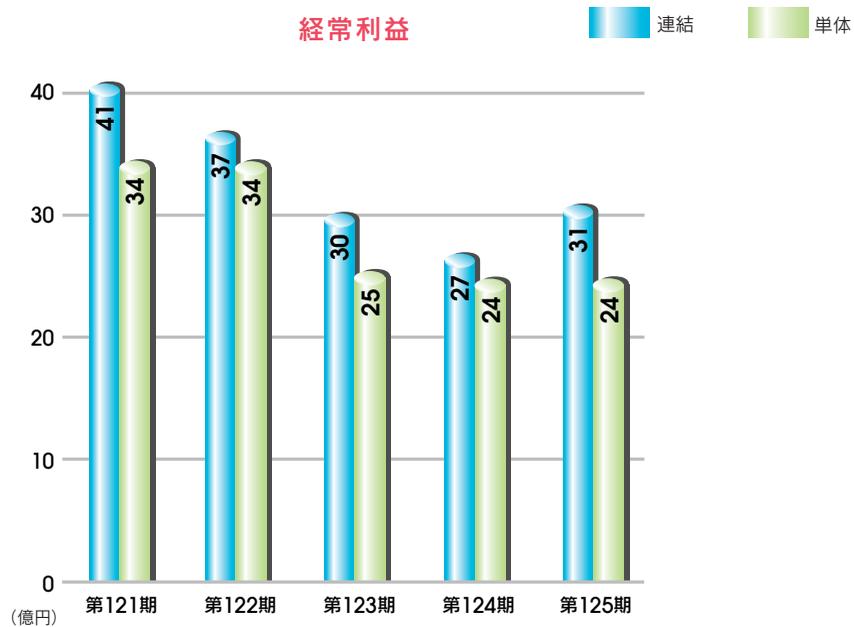
売上高



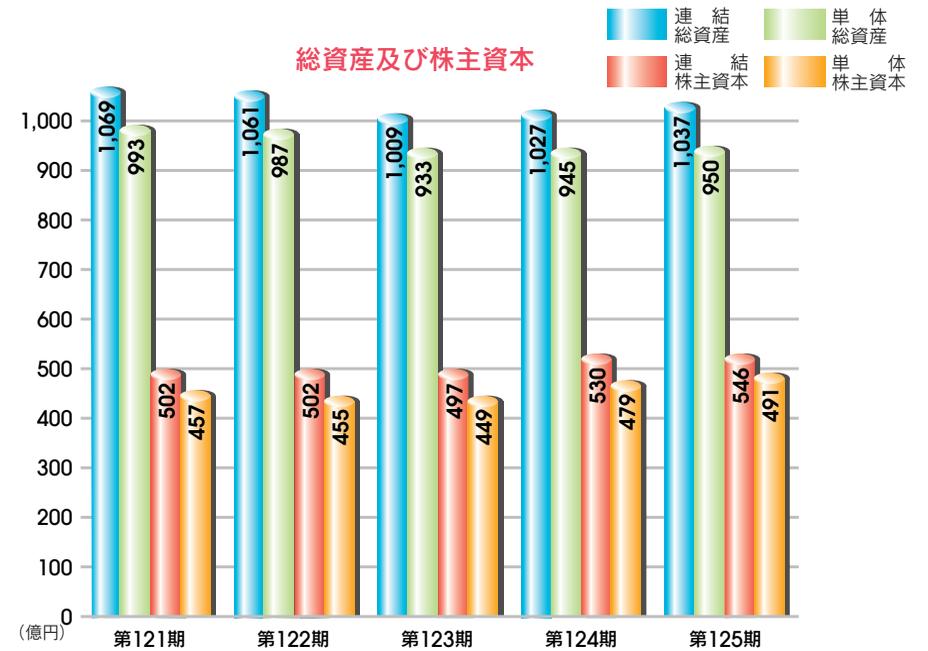
当期純利益



経常利益



総資産及び株主資本



貸借対照表

平成17年3月31日現在 (単位:百万円)

	当期	前期		当期	前期
資産の部			負債の部		
流動資産	42,687	42,168	流動負債	28,784	33,526
現金及び預金	9,618	10,376	支払手形	3,167	3,407
受取手形	6,238	6,240	買掛金	18,469	17,493
売掛金	20,457	19,920	一年内返済長期借入金	863	1,332
製品	2,302	2,175	一年内償還社債	-	5,000
仕掛品	2,934	2,351	未払金	1,956	1,389
原材料及び貯蔵品	458	408	未払法人税等	387	981
前払費用	26	23	未払費用	2,061	1,984
未収入金	348	336	賞与引当金	1,025	1,018
繰延税金資産	608	626	設備関係支払手形	511	386
その他の流動資産	49	99	その他の流動負債	342	532
貸倒引当金	△356	△391			
固定資産	52,379	52,347	固定負債	17,142	13,008
有形固定資産	37,360	38,018	社債	10,000	5,000
建物	12,445	13,203	長期借入金	700	1,563
構築物	443	483	退職給付引当金	6,118	6,068
機械及び装置	10,815	11,321	役員退職引当金	324	376
車両及び運搬具	16	23	負債合計	45,927	46,534
工具器具及び備品	650	696			
土地	11,915	11,915	資本の部		
建設仮勘定	1,072	374	資本金	4,510	4,510
無形固定資産	564	661	資本剰余金	1,742	1,742
借地権	90	90	資本準備金	1,742	1,742
電話加入権	33	33	利益剰余金	39,495	38,901
施設利用権	9	11	利益準備金	1,127	1,127
ソフトウェア	429	525	任意積立金	36,423	35,875
投資その他の資産	14,455	13,667	特別償却準備金	2	7
投資有価証券	12,313	11,496	固定資産圧縮積立金	2,093	2,140
子会社株式	815	770	別途積立金	34,328	33,728
長期貸付金	123	149	当期末処分利益	1,944	1,898
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	363	566	株式等評価差額金	3,407	2,835
事業保険払込金	543	521	自己株式	△15	△9
繰延税金資産	114	383	資本合計	49,139	47,980
その他の投資等	604	433			
貸倒引当金	△422	△653	負債及び資本合計	95,066	94,515
資産合計	95,066	94,515			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位:百万円)

	当期	前期
経常損益の部		
営業損益		
売上高	103,143	102,447
売上原価	88,277	88,456
販売費及び一般管理費	13,264	12,231
営業利益	1,601	1,759
営業外損益		
営業外収益	1,378	1,165
受取利息及び配当金	193	178
雑収入	1,184	987
営業外費用	484	487
支払利息	214	241
雑支出	269	246
経常利益	2,496	2,437
特別損益の部		
特別利益	24	377
投資有価証券売却益	10	41
貸倒引当金繰戻差額	14	64
固定資産売却益	-	270
その他の	-	0
特別損失	283	229
固定資産処分損	225	183
投資有価証券評価損	50	26
投資有価証券売却損	3	8
リース解約損	2	10
その他の	0	-
税引前当期純利益	2,237	2,585
法人税、住民税及び事業税	981	1,504
法人税等調整額	△103	△305
当期純利益	1,359	1,386
前期繰越利益	945	872
自己株式処分差損	-	0
中間配当額	360	360
当期末処分利益	1,944	1,898

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

859

830

利益処分

(単位：円)

当期末処分利益	1,944,354,552
特別償却準備金取崩額	1,470,912
固定資産圧縮積立金取崩額	40,483,361
合計	1,986,308,825
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき4円)	360,641,152
取締役賞与金	45,000,000
特別償却準備金	5,781,402
別途積立金	600,000,000
次期繰越利益	974,886,271

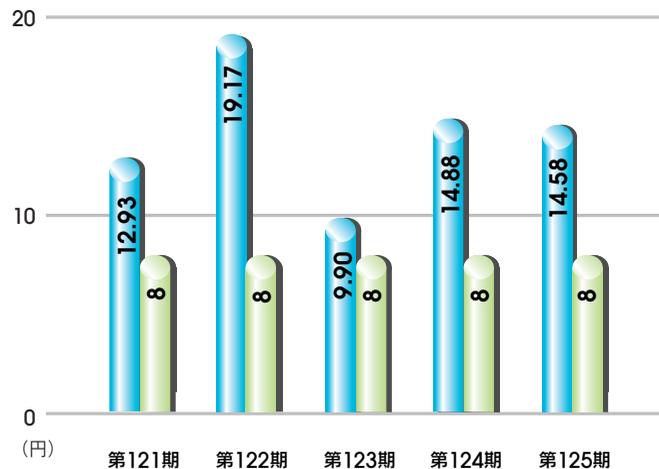
(注) 1. 当期は、平成16年12月6日に360,685,992円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は自己株式39,712株を除いたものであります。

3. 特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

1株当たり当期純利益・配当金

■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり配当金



子会社及び関連会社

子会社

共同物流(株)
Kyodo Logistic Co.,Ltd.

共同デジタル(株)
Kyodo Digital Co.,Ltd.

小石川プロセス(株)
Koishikawa Process Co.,Ltd.

常磐共同印刷(株)
Jyoban Kyodo Printing Co.,Ltd.

共同辞書印刷(株)
Kyodo Dictionary Printing Co.,Ltd.

近畿共同印刷(株)
Kinki Kyodo Printing Co.,Ltd.

笹目印刷加工(株)
Sasame Printing Production Co.,Ltd.

共同印刷製本(株)
Kyodo Printing Bookbinding Co.,Ltd.

共同包装(株)
Kyodo Packing Co.,Ltd.

常磐包装(株)
Jyoban Packing Co.,Ltd.

(株)日本書籍新社
Nihon Shoseki Shinsha Co.,Ltd.

共同総業(株)
Kyodo Sogyo Co.,Ltd.

(株)共同エージェンシー
Kyodo Agency Co.,Ltd.

共同印刷ビジネスソリューションズ(株)
Kyodo Printing Business Solutions Co.,Ltd.

海外子会社

Kyodo Printing Co.(S'pore)Pte Ltd.
キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド

関連会社

共同製本(株)
Kyodo Bookbinding Co.,Ltd.

共同フォーム印刷(株)
Kyodo Form Printing Co.,Ltd.

千葉共同印刷(株)
Chiba Kyodo Printing Co.,Ltd.

※共同物流(株)は平成16年12月19日付で共同運輸(株)より商号変更いたしました。
※共同印刷ビジネスソリューションズ(株)は、平成16年6月30日付で(株)インターネットコミュニケーションサービスより商号変更いたしました。

役員

代表取締役社長	山口	政廣
専務取締役	両角	邦彦
専務取締役	渡邊	晋也
常務取締役	赤坂	洋輔
常務取締役	谷	公明
常務取締役	稲木	歳明
常務取締役	花田	和彦
取締役	鬼頭	康悦
取締役	空閑	明
取締役	三吉	幹夫
取締役	高橋	學
取締役	小笠原	誠
取締役	藤森	康彰
取締役	半田	正章
取締役	松山	雅俊
常勤監査役	斉藤	紀幸
常勤監査役	中山	芳郎
常勤監査役	望月	三朗
監査役	宮澤	邦夫

(平成17年3月31日現在)

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

創 業 1897(明治30年)6月

資 本 金 45億1千万円

従業員数 2,287名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場



和歌山工場

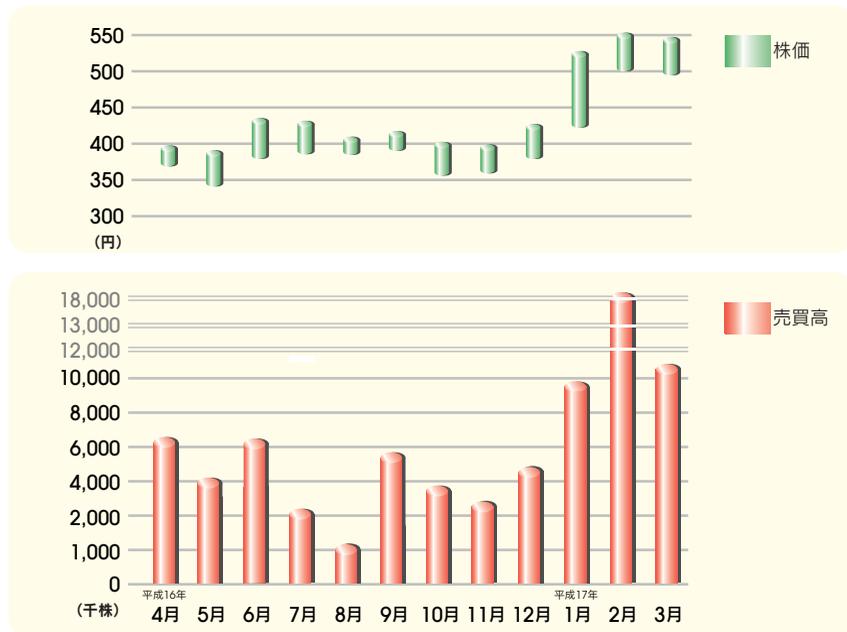
株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	利益配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書のホームページアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター内） 電話 東京03-3323-7111（大代表）
郵便物送付先 電話照会先	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
同取次所	

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

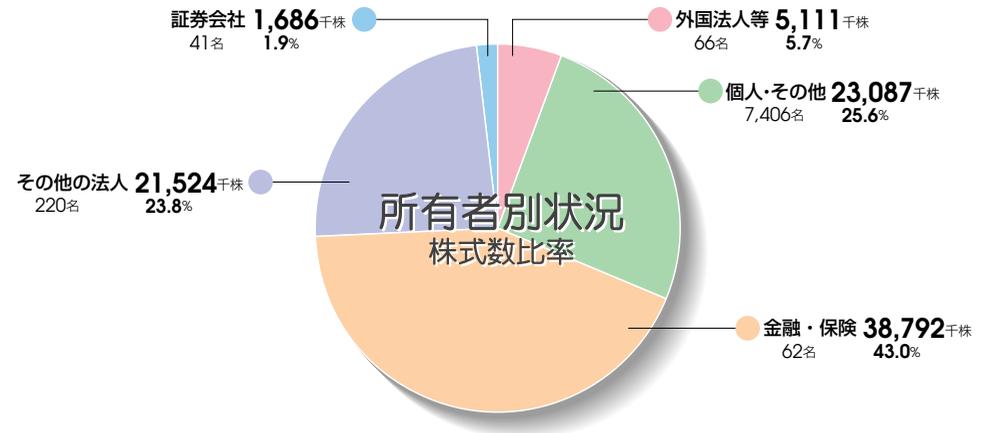
株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	360,800,000株
発行済株式の総数	90,200,000株
一単元の株式の数	1,000株
株主数	7,795名

株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



株式分布状況——地域別状況

